第８章

輸入数量制限撤廃の部分均衡分析

－アジアの繊維貿易を事例として－

石戸　光

はじめに

発展途上国においては、繊維産業および繊維製品が国内における重要な主要産業であると共に輸出品目を構成している。ウルグアイ・ラウンドにおいて 2005 年 1 月 1 日以前に同産業の輸入数量制限（輸出自主規制）の完全撤廃が決定され、現在段階的にＥＵおよび米国において輸入数量制限の撤廃が行われている。本章では、アジア諸国を中心とした繊維製品貿易の歴史的動向および今後について、中間報告としての考察を行う。第 1 節においては、輸入数量制限に関する部分均衡分析を紹介する。これを受けて第 2 節では、アジア諸国を中心とした繊維製品貿易の米国市場における動向を観察し、第 3 節ではさらに若干の理論的考察を行う。最後に暫定的なまとめを述べる。

１．輸入数量制限に関する部分均衡分析

繊維製品における国際貿易は、表 1 に見るように、絶対額は 1980 年より 2000 年の 20 年間に名目で 3 倍強になったが、工業製品の総輸出に占める割合を見るとおよそ 10 パーセント程度で推移しており、近年はそのシェアが微減している。人間生活に不可欠な基本的ニーズとしての衣食住の一部を構成しているため、繊維関連製品に関する需要はゼロになることはあり得ないものの、少なくとも繊維関連製品がいわゆる成熟したもしくは標準化された製品であることは間違いないと思われる。繊維関連製品の世界貿易に特徴的な

表１　世界全体の繊維関連製品輸出の動向、1980-2000 年

(US$ million)

年	繊維原料[1]輸出	繊維製品[2]輸出	衣類[3]輸出	繊維関連製品計[4]輸出	工業製品輸出	繊維関連製品の対製造業輸出比率（%）
1980	17.7	54.3	38.5	110.5	1092.0	10.1
1985	15.6	54.3	45.5	115.5	1171.1	9.9
1990	22.8	109.9	108.5	241.1	2390.0	10.1
1991	21.9	115.5	121.0	258.3	2469.0	10.5
1992	20.6	125.2	134.6	280.5	2663.0	10.5
1993	18.4	122.2	135.2	275.8	2651.0	10.4
1994	24.2	139.6	151.6	315.4	3042.0	10.4
1995	27.9	158.9	162.4	349.2	3641.8	9.6
1996	26.4	160.1	171.6	358.1	3787.1	9.5
1997	25.4	163.1	183.1	371.6	3990.9	9.3
1998	20.9	158.1	187.3	366.3	4055.7	9.0
1999	17.7	152.7	187.2	357.6	4217.3	8.5
2000	15.0	157.5	198.9	371.4	4630.0	8.0

（出所）JCFA (2002).

（注）[1] SITC 26, [2] SITC 65, [3] SITC 84, [4] SITC 26+65+84

表２　ATC にカバーされる繊維製品の輸出、1997-2001 年

(US$ million)

国	1997	1998	1999	2000	2001
中国	47.4 (25.9)	44.9 (24.5)	45.8 (23.5)	54.7 (22.0)	55.7 (20.9)
日本	9.2 (2.2)	8.2 (2.2)	8.8 (2.2)	9.5 (2.1)	8.4 (2.2)
韓国	19.1 (13.8)	17.2 (13.0)	17.8 (12.3)	19.2 (10.9)	16.6 (11.0)
ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ	5.3 (9.4)	5.2 (10.2)	7.1 (13.8)	8.5 (12.9)	7.9 (13.8)
ﾏﾚｰｼｱ	2.8 (3.6)	2.5 (3.4)	2.6 (3.0)	2.8 (2.8)	2.4 (2.7)
ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	2.8 (11.3)	2.8 (9.6)	2.7 (7.9)	3.1 (8.2)	2.9 (9.2)
ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙ	2.9 (2.3)	2.4 (2.2)	2.6 (2.2)	2.9 (2.1)	2.5 (2.0)
ﾀｲ	6.1 (10.7)	5.7 (10.8)	5.8 (10.2)	6.2 (9.1)	5.9 (9.3)
ｲﾝﾄﾞ	9.4 (26.4)	9.2 (27.1)	10.2 (27.6)	12.0 (27.9)	n.a.
ﾊﾞﾝｸﾞﾗﾃﾞｼｭ	3.2 (65.7)	4.2 (82.7)	n.a.	n.a.	n.a.
ｽﾘﾗﾝｶ	n.a.	n.a.	2.5 (55.1)	n.a.	2.6 (54.8)
ﾈﾊﾟｰﾙ	n.a.	0.2 (49.7)	0.3 (51.7)	0.4 (48.7)	n.a.
米国	19.9 (2.9)	19.9 (3.0)	19.5 (2.8)	21.2 (2.7)	19.0 (2.6)
ｶﾅﾀﾞ	3.8 (1.7)	4.1 (1.9)	4.4 (1.8)	4.7 (1.6)	4.5 (1.6)
ﾒｷｼｺ	8.8 (8.0)	9.8 (8.3)	11.4 (8.3)	12.6 (7.6)	11.3 (7.2)
EU	125.7 (5.9)	121.7 (6.0)	114.5 (5.3)	107.7 (4.8)	105.2 (4.6)
世界計	321.7 (5.8)	317.7 (5.7)	313.4 (5.6)	324.5 (5.2)	296.7 (4.8)

（出所）国連貿易データベース PC-TAS; International Monetary Fund, *International Financial Statistics*, August 2003; World Bank, *World Development Indicators 2003*.

（注） n.a. データなし。括弧内は当該国・地域からの総輸出に対する繊維製品のシェア（%）。

のは、米国やＥＵ諸国から多国間繊維協定（Multi Fiber Arrangement, MFA）により同諸国向けの途上国からの輸出が 1974 年より 20 年に渡り制限されてきた点である。ガット・ウルグアイラウンドにおける貿易自由化交渉を通じて、1995 年からは MFA に代わって繊維協定（Agreement on Textiles and Clothing, ATC）が施行され、米国およびＥＵ諸国など途上国からの輸入制限を行ってきた国は ATC に従って 3 段階（1995-1997 年、1998-2001 年、2002-2004 年）で輸入数量制限を加速的に撤廃し、2005 年の開始以前に完全自由化を行うべきことが取り決められた。表 2 はアジアの主要国・地域を中心とした繊維関連製品の輸出動向を最近年について見たものであるが、これによると、日本および欧米諸国は軒並み製造業製品の総輸出に占める繊維関連製品のシェアが低く、相対的な重要度は低いのに対し、アジアの途上国においてはそのシェアが 10 パーセントを超える国が多く、中にはバングラデシュのように輸出品目の過半が繊維製品であるケースもある。このことは、途上国における繊維産業の相対的重要度の高さを物語っており、電機電子産業など最先端技術を用いた経済発展についての研究とは違った意味において繊維産業の研究の重要性を指し示している。

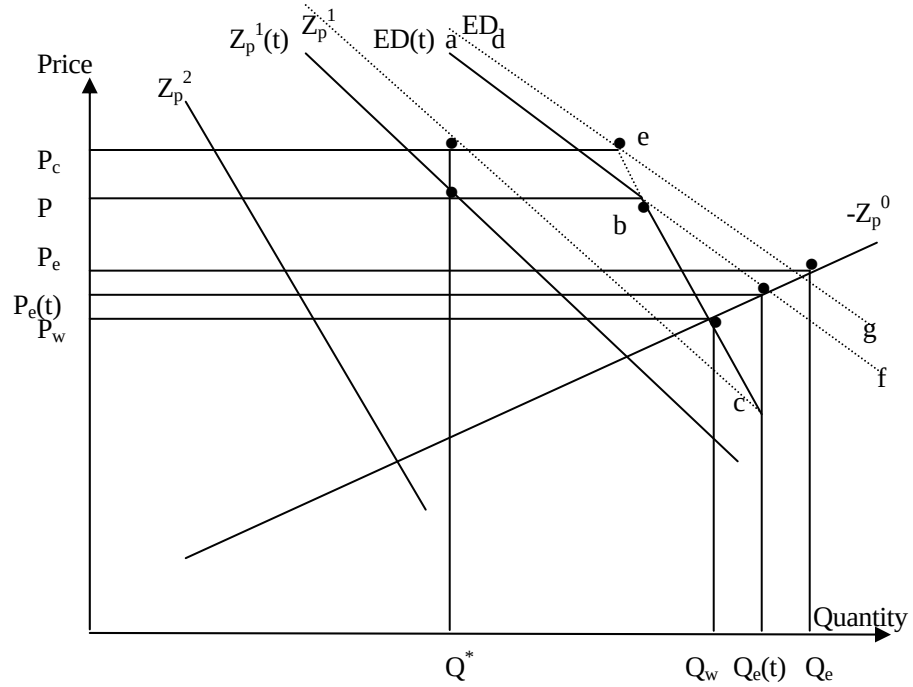
分析を行う現時点は 2005 年以前であるため、繊維関連貿易のデータは輸入数量制限により「歪んだ」数値となっているのである。そこで本節では以下、貿易自由化に関する Yang, Martin and Yanagishima (参考文献)の部分均衡分析を紹介したい。一般に貿易自由化とは 2 つの部分から構成され、それらは関税の撤廃および輸入数量制限（もしくは輸出自主規制）の撤廃である。数式的には

$$p = p_w(1+t)(1+q) \tag{1}$$

ここで、p:（繊維関連）製品の貿易制限を行う国・地域での価格、p_w:（繊維関連）製品の貿易制限を行わない国・地域での価格、t: 従価関税率、q: 輸入数量制限の換算関税率である。

図 1 に関税および輸入数量制限がある場合の繊維製品に対する需要曲線および供給曲線を示す。このモデルでは、輸入需要は 2 つの部分から構成されており、それは貿易制限がある国・地域（もしくは国・地域の集まり）における需要 $Z_p^1(t)$（t は関税率）、および貿易制限のない地域 Z_p^2 である。総需要

図１　輸入数量制限および関税撤廃の部分均衡分析



（出所）Yang et al. (参考文献[1])、Figure 10.1 より作成。

は上記 2 つの和として $ED(t)$ で表される。また製品の供給は供給国・地域（需要する国・地域と異なるもので、需要を持たない）よりなされ、供給曲線は $-Z_p^1$ である。

Q^* の輸入数量制限が一部の国・地域に存在している場合、貿易制限を設けている国・地域において製品価格は p（関税も加味した場合）もしくは p_c となり、貿易制限を受けていない国・地域においては製品価格は p_w となる。ここで $p > p_w$ および $p_c > p_w$ であり、輸入数量制限が存在する国・地域においては財の稀少性のゆえに取引価格は高いものとなっている。この状況では、全体の需要曲線は屈折し、図中の abc となる。ここでもし輸入数量制限が撤廃されたとすると、新たな製品価格は地域を問わず一律となり、関税が存在する場合には $p_e(t)$ 、関税も撤廃された場合には p_e となる。ここでこれらの新たな均衡価格はどちらの場合にも、貿易制限を設けていた国・地域におけるかつての製品価格（p もしくは p_c）より低くなり、貿易制限をもともと設

けていない国・地域におけるかつての製品価格 p_w より高くなる。一方、取引数量は、貿易を制限していた国・地域においては増加し、貿易制限を行っていなかった国・地域においては（取引価格の上昇により）減少する。

これらより、全体としての貿易量（貿易価格×貿易数量）は理論的には不確定であることが分かる。すなわち、それぞれの地域における需要の価格弾力性、供給の価格弾力性、これまで貿易制限を行ってきた国・地域に対する現在の輸出シェア、および今後の投資を通じた生産能力拡大（もしくは縮小）により、貿易量が増加するか減少するかが決定されるのである。中間報告としての本稿においてはこの点を主要な指摘事項とし、次節においては米国を事例として繊維関連製品貿易のこれまでの動向を観察し、上記理論に照らした若干の考察を行う。

２．米国市場における繊維関連製品輸入の動向

本節においては、EU 諸国と並んで貿易制限を行ってきた米国市場を事例とし、繊維関連製品貿易の観察および若干の考察を行う。表 3 に米国への主要繊維輸出国・地域（10 カ国）を示す。中国、韓国を始め、東南アジア諸国の米国市場における大きなプレゼンスが窺える。さらにアジアのいくつかの国・地域を加えた米国市場への輸出金額、輸出数量、輸出単価のグラフを図 2 より図 24 までに示す。これらの図に関し、以下のことが観察される。

（１） 中国は米国への輸出を金額および数量ともに増大させており、特に 2002 年の ATC 第 3 段階に実行された加速的な輸入数量制限撤廃により、貿易単価の減少が前節の理論的予測通り観察される（図 2)。

（２） ASEAN-IMPST (インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ)は地域全体として米国への輸出シェアを金額・数量とも拡大させており、やはり単価は減少している（図 4, 6, 7, 8, 9, 10)。

（３） ASEAN-BCLMV (ブルネイ、カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム)では ASEAN-IMPST と似た傾向を示しているが、貿易単価の下落の度合いが ASEAN-IMPST に比してより大きい（図 5, 11, 12, 13, 14, 15)。

（４） 日本では貿易金額・数量とも下落傾向にあり、貿易単価の下落傾向も非常に高い（図 18)。

表３ 米国への主要繊維輸出国・地域（10 カ国）1989-2001 年

(貿易金額は US$ million、貿易数量は million m^2、貿易単価は US$/$m^2$)

国・地域	2001 年順位	1989	1995	1997	1998	1999	2000	2001	2001 年ｼｪｱ(%)
メキシコ									
貿易金額	1	647	3,036	5,928	7,453	8,621	9,693	8,945	12.7
貿易数量	1	432	1,550	3,041	3,559	4,143	4,746	4,290	13.1
貿易単価		1.50	1.96	1.95	2.09	2.08	2.04	2.09	
中国									
貿易金額	2	3,127	4,800	6,024	5,900	6,129	6,527	6,536	9.3
貿易数量	3	1,682	1,772	2,095	1,943	2,035	2,218	2,211	6.7
貿易単価		1.86	2.71	2.88	3.04	3.01	2.94	2.96	
香港									
貿易金額	3	3,686	4,391	4,100	4,623	4,465	4,707	4,403	6.3
貿易数量	11	957	981	863	1,021	1,018	1,123	1,092	3.3
貿易単価		3.85	4.48	4.75	4.53	4.39	4.19	4.03	
カナダ									
貿易金額	4	417	1,651	2,401	2,756	3,053	3,350	3,162	4.5
貿易数量	2	640	1,559	2,083	2,476	2,835	3,204	3,268	10.0
貿易単価		0.65	1.06	1.15	1.11	1.08	1.05	0.97	
韓国									
貿易金額	5	2,939	2,267	2,288	2,638	2,887	3,072	2,931	4.2
貿易数量	5	1,058	797	818	1,045	1,222	1,312	1,383	4.2
貿易単価		2.78	2.84	2.80	2.52	2.36	2.34	2.12	
インド									
貿易金額	6	743	1,614	2,010	2,287	2,384	2,741	2,633	3.7
貿易数量	7	377	750	986	1,084	1,149	1,248	1,250	3.8
貿易単価		1.97	2.15	2.04	2.11	2.07	2.20	2.11	
ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ									
貿易金額	7	640	1,336	1,872	1,973	1,959	2,380	2,553	3.6
貿易数量	10	328	540	855	975	907	1,053	1,165	3.6
貿易単価		1.95	2.47	2.19	2.02	2.16	2.26	2.19	
台湾									
貿易金額	8	3,242	2,756	2,812	2,832	2,709	2,756	2,476	3.5
貿易数量	8	1,378	1,174	1,197	1,190	1,270	1,233	1,224	3.7
貿易単価		2.35	2.35	2.35	2.38	2.13	2.24	2.02	
タイ									
貿易金額	9	529	1,420	1,661	1,964	2,074	2,447	2,441	3.5
貿易数量	6	363	665	769	997	1,117	1,318	1,308	4.0
貿易単価		1.46	2.14	2.16	1.97	1.86	1.86	1.87	
ﾎﾝｼﾞｭﾗｽ									
貿易金額	10	na	901	1,569	1,879	2,164	2,328	2,348	3.3
貿易数量	12	na	328	656	808	958	1,045	1,032	3.1
貿易単価		na	2.75	2.39	2.33	2.26	2.23	2.28	
上記合計									
貿易金額	－	na	24,172	30,665	34,305	36,445	40,001	38,428	54.7
貿易数量	－	na	10,116	13,363	15,098	16,654	18,500	18,223	55.5
貿易単価		na	2.39	2.29	2.27	2.19	2.16	2.11	
米国輸入計									
貿易金額	－	26,749	43,953	54,002	60,397	63,743	71,692	70,240	100.0
貿易数量	－	12,144	18,307	22,894	25,944	28,615	32,864	32,808	100.0
貿易単価		2.20	2.40	2.36	2.33	2.23	2.18	2.14	

（出所）Khanna and the IBC Research Team (2002a), Table 4 より作成。

図２　米国の中国からの輸入、1989-2002 年

図 2.1 貿易金額

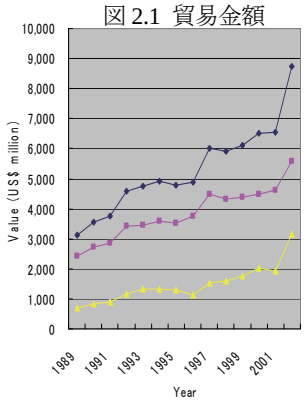


図 2.2 貿易数量

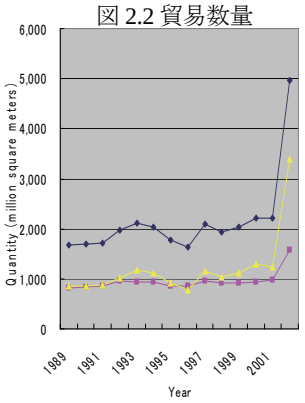


図 2.3 貿易単価

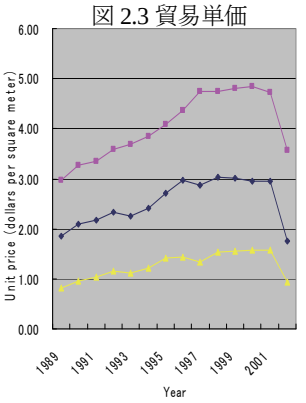


図３　米国の ASEAN10 からの輸入、1989-2002 年

図 3.1 貿易金額

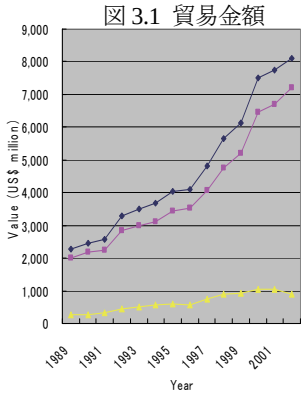


図 3.2 貿易数量

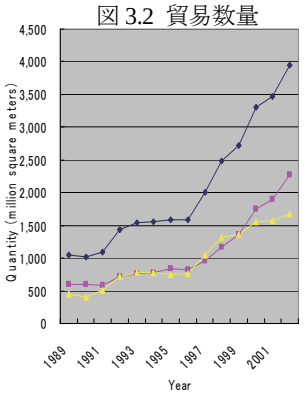


図 3.3 貿易単価

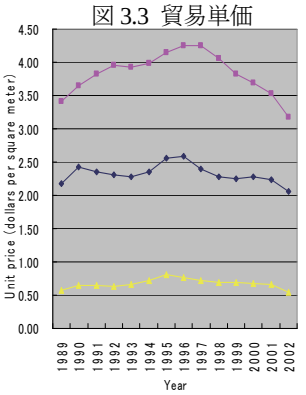


図４　米国の ASEAN-IMPST からの輸入、1989-2002 年

図 4.1 貿易金額

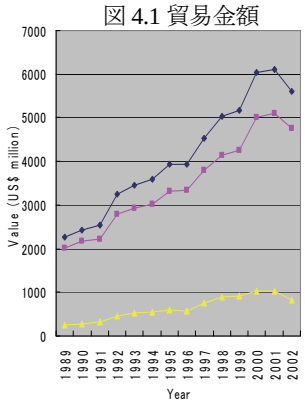


図 4.2 貿易数量

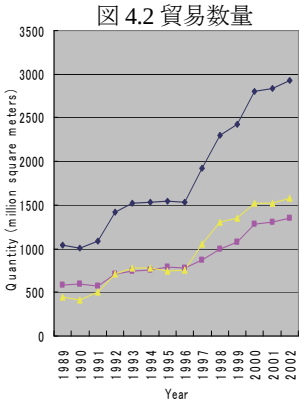
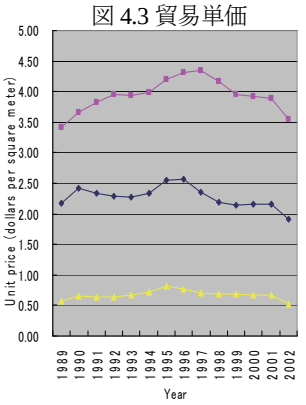


図 4.3 貿易単価



（出所）US Office of Textiles and Apparel OTEXA (http://otexa.ita.doc.gov/ctryname.htm)。
図 2～図 4 まで同じ。
（注）Total MFA/ATC products, Apparel MFA/ATC products, Non-Apparel MFA/ATC products
図 2～図 4 まで同じ。

図５　米国の ASEAN-BCLMV からの輸入、1989-2002 年

図 5.1 貿易金額

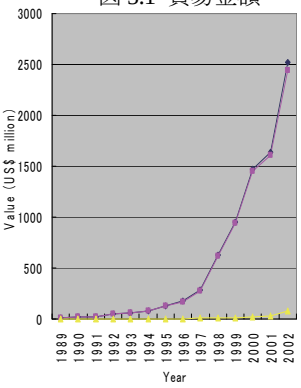


図 5.2 貿易数量

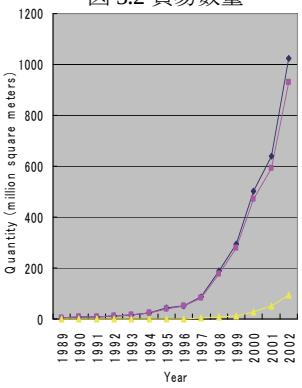


図 5.3 貿易単価

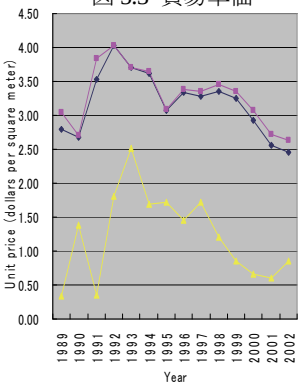


図６　米国のインドネシアからの輸入、1989-2002 年

図 6.1 貿易金額

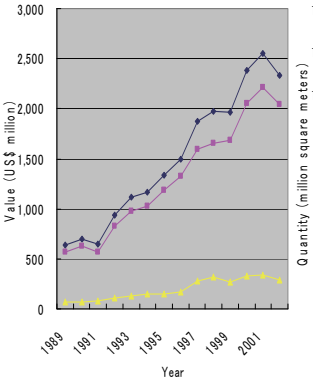


図 6.2 貿易数量

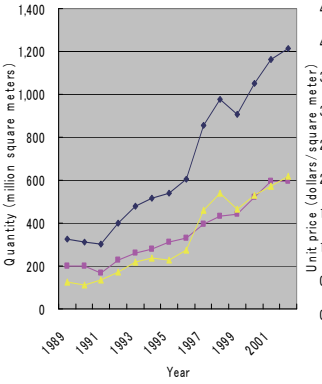


図 6.3 貿易単価

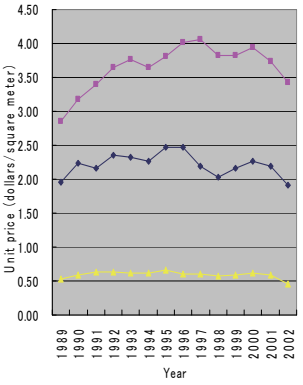


図７　米国のマレーシアからの輸入、1989-2002 年

図 7.1 貿易金額

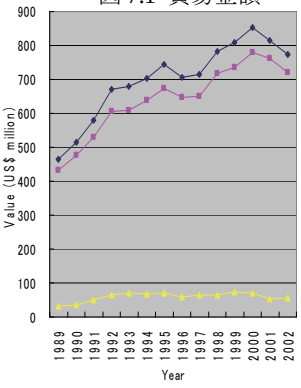


図 7.2 貿易数量

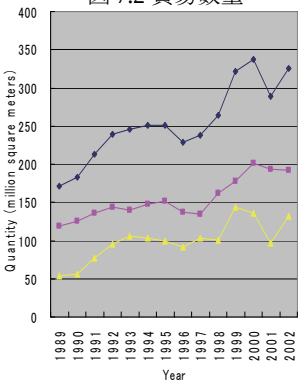
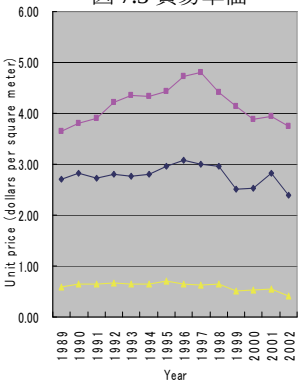


図 7.3 貿易単価



（出所）US Office of Textiles and Apparel OTEXA (http://otexa.ita.doc.gov/ctryname.htm)。
図 5～図 7 まで同じ。

（注）Total MFA/ATC products, Apparel MFA/ATC products, Non-Apparel MFA/ATC products
図 5～図 7 まで同じ。

図８　米国のフィリピンからの輸入、1989-2002 年

図 8.1 貿易金額

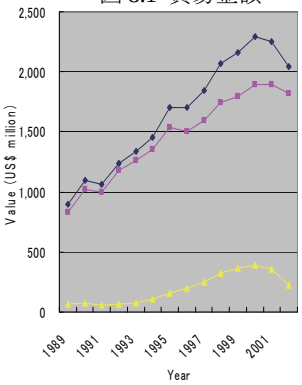


図 8.2 貿易数量

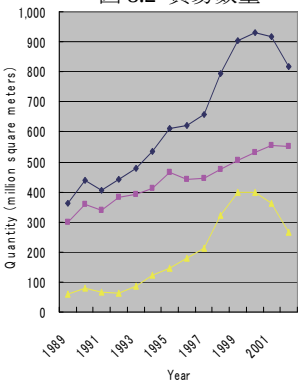


図 8.3 貿易単価

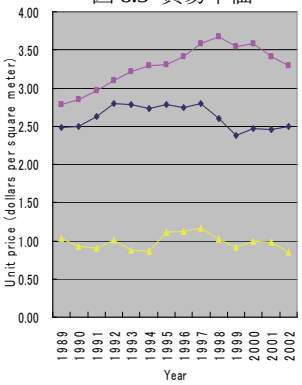


図９　米国のシンガポールからの輸入、1989-2002 年

図 9.1 貿易金額

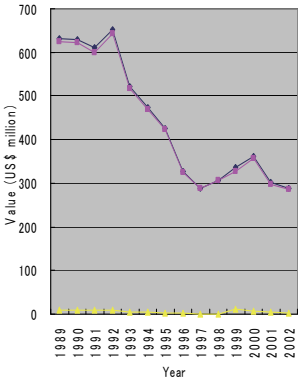


図 9.2 貿易数量

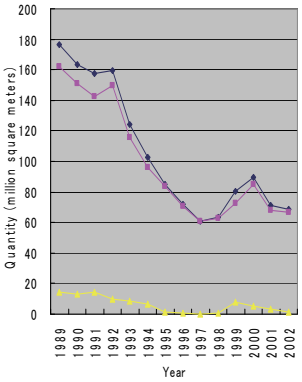


図 9.3 貿易単価

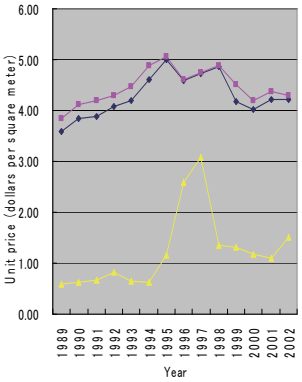


図 10　米国のタイからの輸入、1989-2002 年

図 10.1 貿易金額

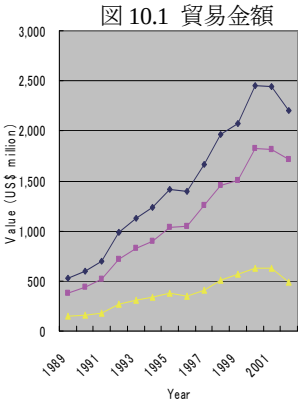


図 10.2 貿易数量

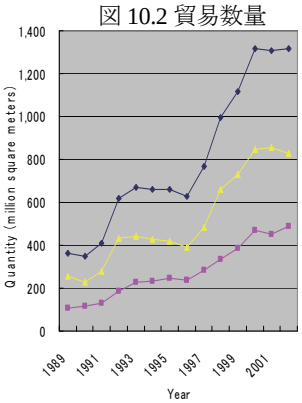
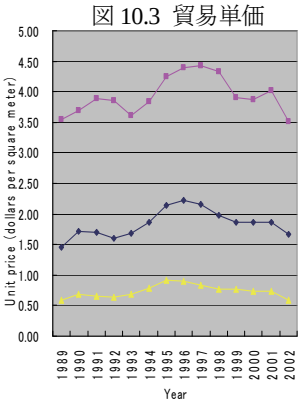


図 10.3 貿易単価



（出所）US Office of Textiles and Apparel OTEXA (http://otexa.ita.doc.gov/ctryname.htm)。
図 8～図 10 まで同じ。

（注）Total MFA/ATC products, Apparel MFA/ATC products, Non-Apparel MFA/ATC products
図 8～図 10 まで同じ。

図 11 米国のカンボジアからの輸入、1989-2002 年

図 11.1 貿易金額

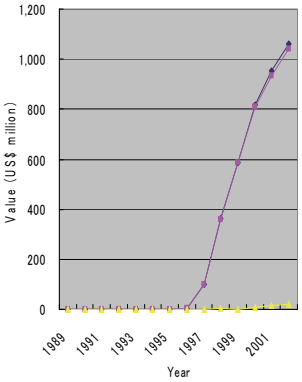


図 11.2 貿易数量

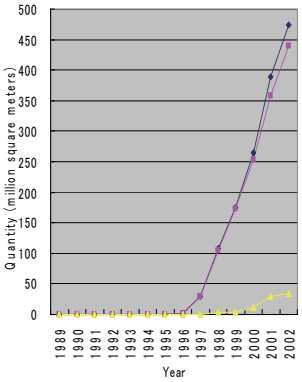


図 11.3 貿易単価

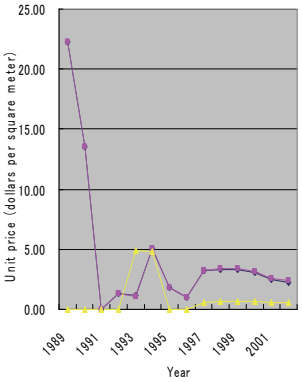


図 12 米国のラオスからの輸入、1989-2002 年

図 12.1 貿易金額

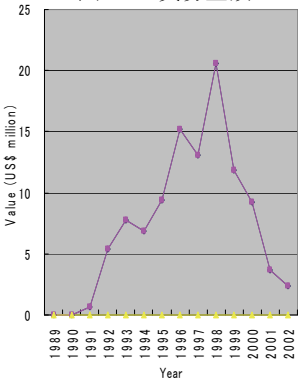


図 12.2 貿易数量

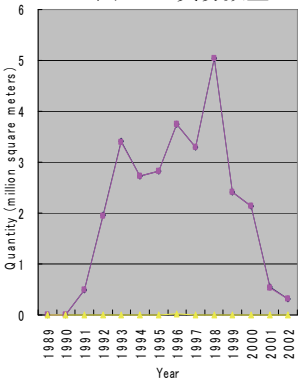


図 12.3 貿易単価

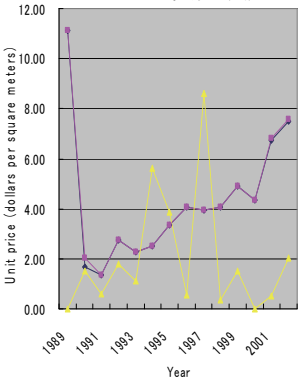


図 13 米国のミャンマーからの輸入、1989-2002 年

図 13.1 貿易金額

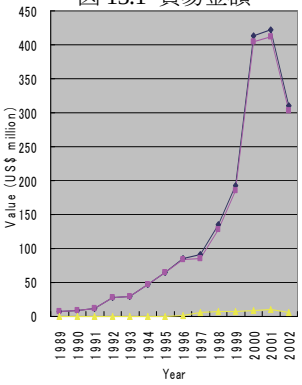


図 13.2 貿易数量

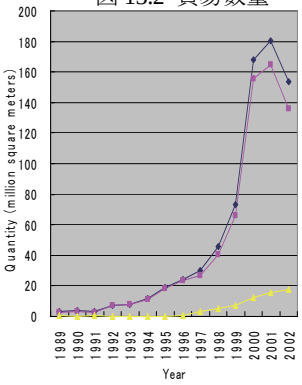
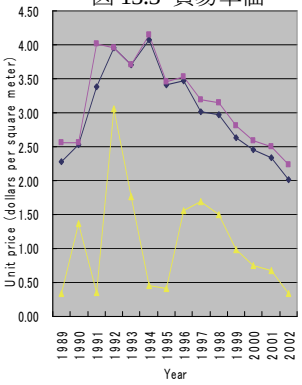


図 13.3 貿易単価



（出所）US Office of Textiles and Apparel OTEXA (http://otexa.ita.doc.gov/ctryname.htm)。
図 11～図 13 まで同じ。
（注） Total MFA/ATC products, Apparel MFA/ATC products, Non-Apparel MFA/ATC products
図 11～図 13 まで同じ。

図 14 米国のベトナムからの輸入、1989-2002 年

図 14.1 貿易金額

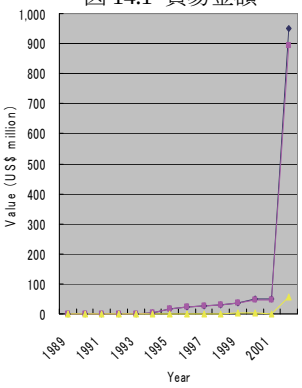


図 14.2 貿易数量

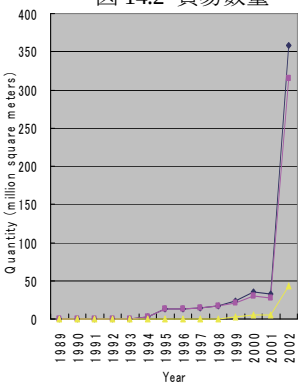


図 14.3 貿易単価

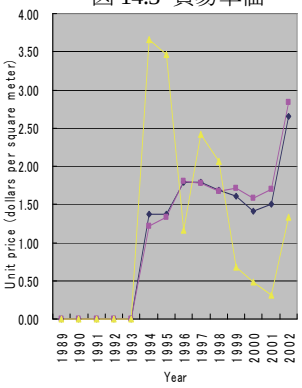


図 15 米国のブルネイからの輸入、1989-2002 年

図 15.1 貿易金額

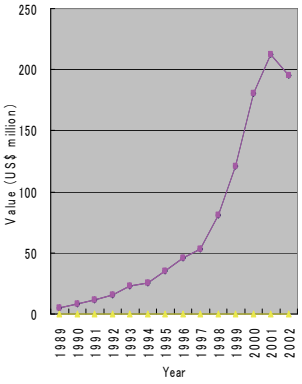


図 15.2 貿易数量

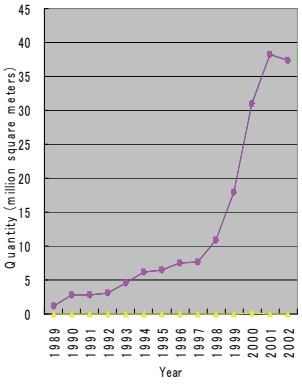


図 15.3 貿易単価

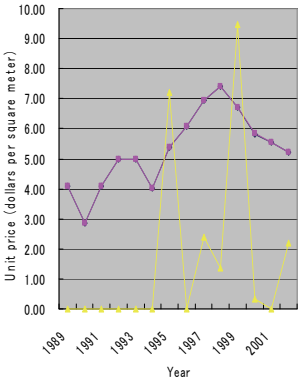


図 16 米国の香港からの輸入、1989-2002 年

図 16.1 貿易金額

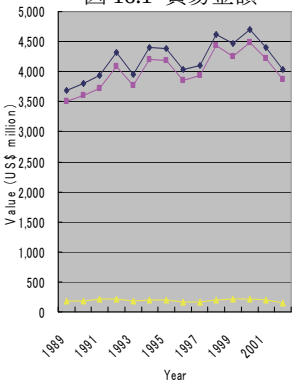


図 16.2 貿易数量

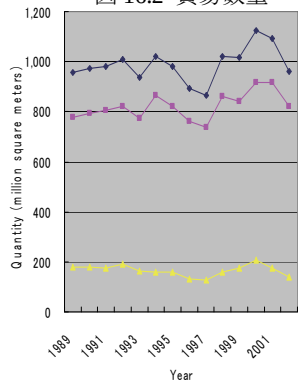
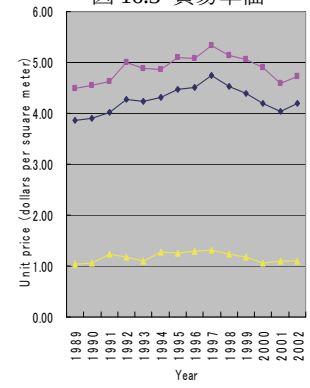


図 16.3 貿易単価



（出所）US Office of Textiles and Apparel OTEXA (http://otexa.ita.doc.gov/ctryname.htm)。
図 14～図 16 まで同じ。
（注） Total MFA/ATC products, Apparel MFA/ATC products, Non-Apparel MFA/ATC products
図 14～図 16 まで同じ。

図 17 米国の台湾からの輸入、1989-2002 年

図 17.1 貿易金額

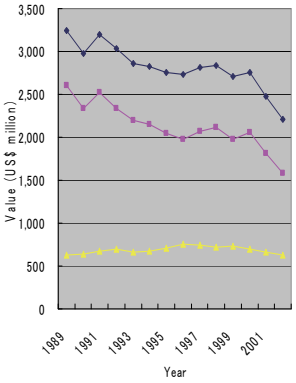


図 17.2 貿易数量

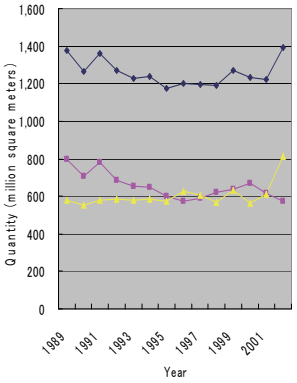


図 17.3 貿易単価

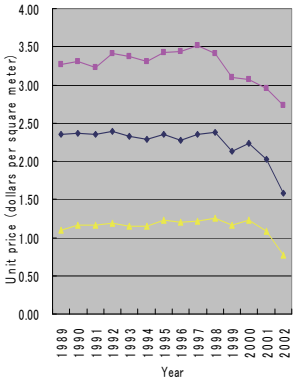


図 18 米国の日本からの輸入、1989-2002 年

図 18.1 貿易金額

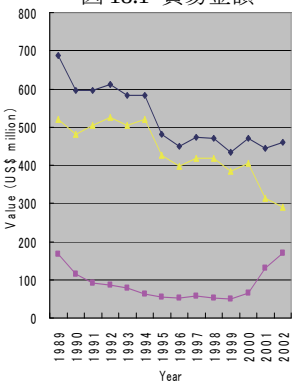


図 18.2 貿易数量

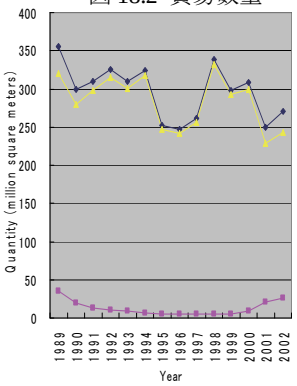


図 18.3 貿易単価

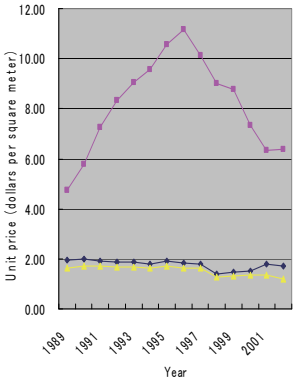


図 19 米国の韓国からの輸入、1989-2002 年

図 19.1 貿易金額

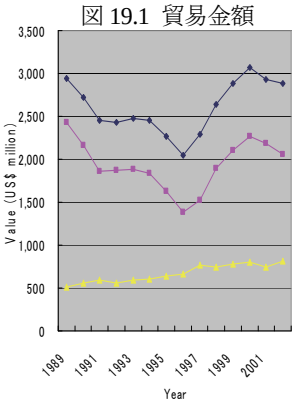


図 19.2 貿易数量

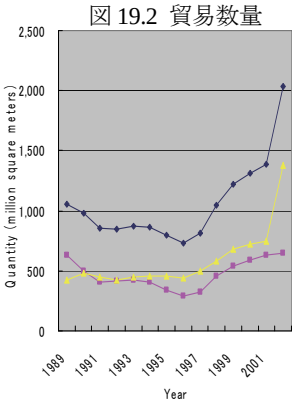
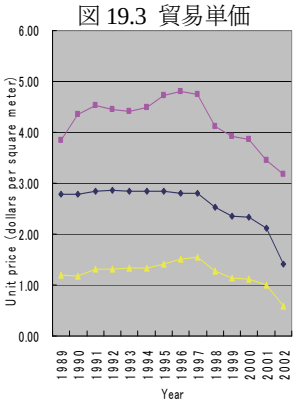


図 19.3 貿易単価



（出所）US Office of Textiles and Apparel OTEXA (http://otexa.ita.doc.gov/ctryname.htm)。

図 17～図 19 まで同じ。

（注） Total MFA/ATC products, Apparel MFA/ATC products, Non-Apparel MFA/ATC products

図 17～図 19 まで同じ。

図 20 米国のインドからの輸入、1989-2002 年

図 20.1 貿易金額

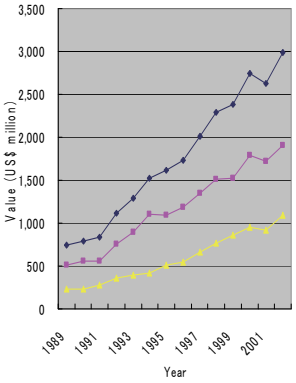


図 20.2 貿易数量

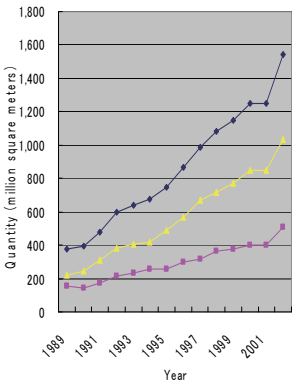


図 20.3 貿易単価

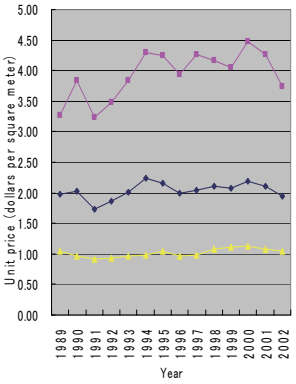


図 21 米国のバングラデシュからの輸入、1989-2002 年

図 21.1 貿易金額

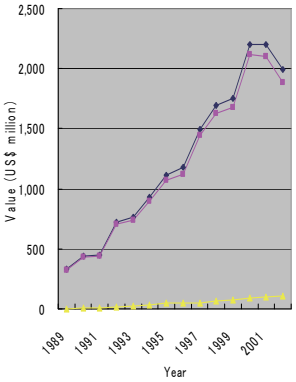


図 21.2 貿易数量

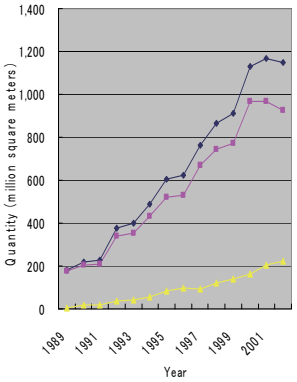


図 21.3 貿易単価

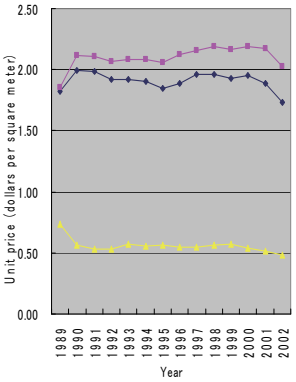


図 22 米国のメキシコからの輸入、1989-2002 年

図 22.1 貿易金額

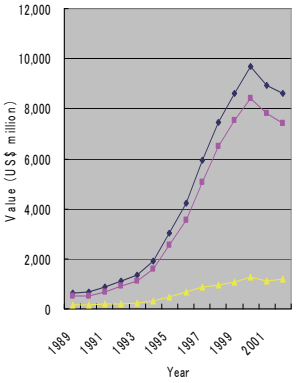


図 22.2 貿易数量

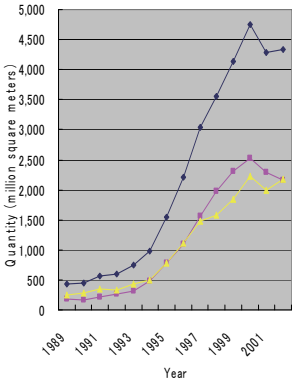
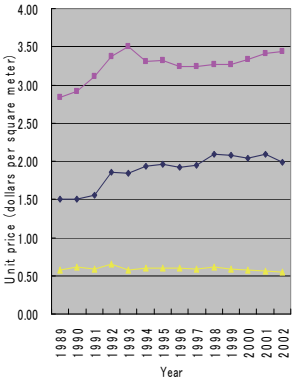


図 22.3 貿易単価



（出所）US Office of Textiles and Apparel OTEXA (http://otexa.ita.doc.gov/ctryname.htm)。
図 20～図 22 まで同じ。

（注） Total MFA/ATC products, Apparel MFA/ATC products, Non-Apparel MFA/ATC products
図 20～図 22 まで同じ。

図 23 米国のカナダからの輸入、1989-2002 年

図 23.1 貿易金額

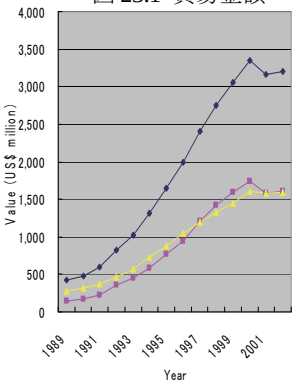


図 23.2 貿易数量

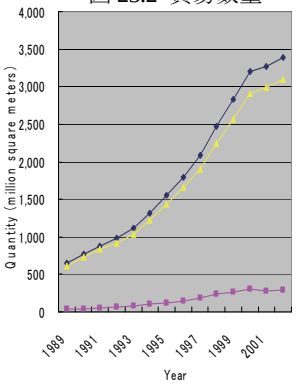


図 23.3 貿易単価

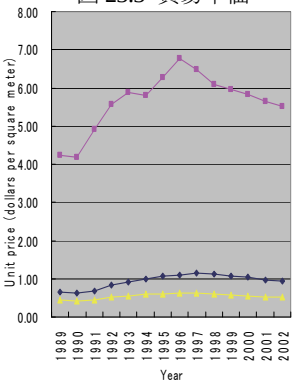


図 24 米国のホンジュラスからの輸入、1989-2002 年

図 24.1 貿易金額

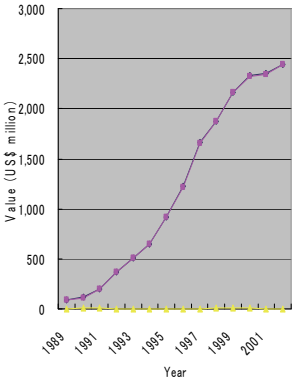


図 24.2 貿易数量

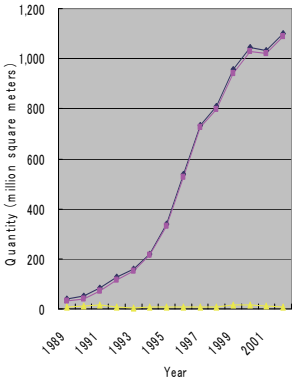
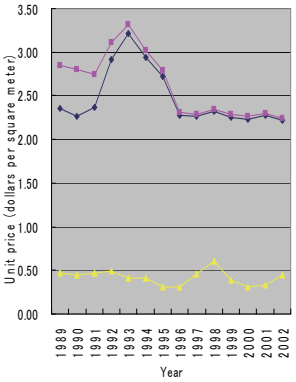


図 24.3 貿易単価



（出所）US Office of Textiles and Apparel OTEXA (http://otexa.ita.doc.gov/ctryname.htm)。
図 23～図 24 まで同じ。

（注） Total MFA/ATC products, Apparel MFA/ATC products, Non-Apparel MFA/ATC products
図 23～図 24 まで同じ。

（５） 韓国は貿易金額は横ばい、貿易数量が増加傾向で、貿易単価は下落傾向を示している（図 19)。

（６） 台湾は貿易金額を低下させ、貿易数量はほぼ横ばい、貿易単価は下落傾向である（図 17)。

（７） 香港の貿易金額は増大し、貿易数量および貿易単価は安定的に推移している（図 16)。

（８）インドおよびバングラデシュの貿易金額および貿易数量はともに急速に増大、貿易単価は安定的である（図 20, 21)。

（９） メキシコの貿易動向はインドおよびバングラデシュと類似しており、貿易金額および貿易数量は上昇傾向、貿易単価は安定的である（図 22)。
（10）カナダおよびホンジュラスは貿易金額および貿易数量をともに増加させているが、貿易単価は下落傾向にある（図 23, 24)。

このように、全体的に、上記の観察は ATC の下での段階的かつ加速的な輸入数量制限撤廃の持つ貿易数量拡大効果および貿易単価下落効果という理論的予測を実証的に裏付けている。

３．輸入数量制限撤廃の貿易に与える効果

続いて本節においては 2005 年までに繊維製品貿易の輸入制限が米国、EU も含め全世界的に撤廃されることになるが、このことの貿易に与える効果について中間報告したい。前節における部分均衡分析（図 1）は輸入数量制限（モデルにおいてQ^*）の活用度が 100 パーセントであることを仮定していた。ところが実際の貿易動向を見ると、輸入数量制限を 100 パーセントを下回るケースがほとんどである。このことに関して、Yamazawa (参考文献[2]) は輸出国内部における輸入数量制限の国内生産者（企業）への割り当てが特に途上国においては必ずしも効率的ではなく、結果的に割り当てが未達のまま年を越してしまうことが指摘されている。すなわち、輸入数量制限の活用度が 100 パーセントでなくとも、貿易制限のメカニズムは働いていると考えるべきであり、活用度がより 100 パーセントに近いほど貿易制限の度合いは高いと考えることができる。

そこで各国・地域ごとに輸入数量制限の平均的な活用度を算出することにより、今後の輸入数量制限の完全撤廃が持つ効果を考察したい。計算においては、輸入数量制限を持たない貿易分類については、いわば無限大の輸入数量制限をもつため、活用度として 0 パーセントを割り振り、貿易金額で加重平均した。計算の基となるデータは表 4 の注に示されている通り米国の繊維貿易当局であり、使用されている貿易分類は米国独自のものである。表 4 に計算結果を示す。この表より、香港、バングラデシュ、インド、中国および ASEAN-IMPST に対して米国が高い輸入数量制限を設けていることが分かる。このことと対照的に、ASEAN-BCLMV および NAFTA 加盟国（メキシ

表４　米国の各国・地域からの繊維製品に関する輸入数量制限の活用度（加重平均）、貿易単価および米国の繊維品輸入に占めるシェア, 2002 年

国・地域	輸入数量制限の活用度（加重平均, %）	輸入貿易単価平均（c.i.f., US$/㎡）	米国の繊維品輸入に占めるシェア（%）
中国	46.9	1.76	12.1
韓国	54.1	1.42	4.0
香港	68.6	4.19	5.6
台湾	41.5	1.59	3.1
インド	50.9	1.94	4.1
バングラデシュ	62.6	1.73	2.8
ASEAN10	43.6	2.06	14.1
ASEAN-IMPST[a]	52.3	1.91	10.6
インドネシア	63.5	1.92	3.2
マレーシア	48.5	2.38	1.1
フィリピン	58.3	2.50	2.8
シンガポール	41.7	4.22	0.4
タイ	37.2	1.67	3.1
ASEAN-BCLMV[b]	17.1	2.46	3.5
ブルネイ	0.0	5.23	0.3
カンボジア	40.2	2.24	1.5
ラオス	0.0	7.48	0.003
ミャンマー	1.1	2.01	0.4
ベトナム	0.0	2.66	1.3
日本	0.0	1.70	0.6
メキシコ	1.0	1.99	11.9
カナダ	0.0	0.94	4.4
ホンジュラス	0.0	2.22	3.4
各国の平均	34.9[c]	2.06[c]	3.3[d]

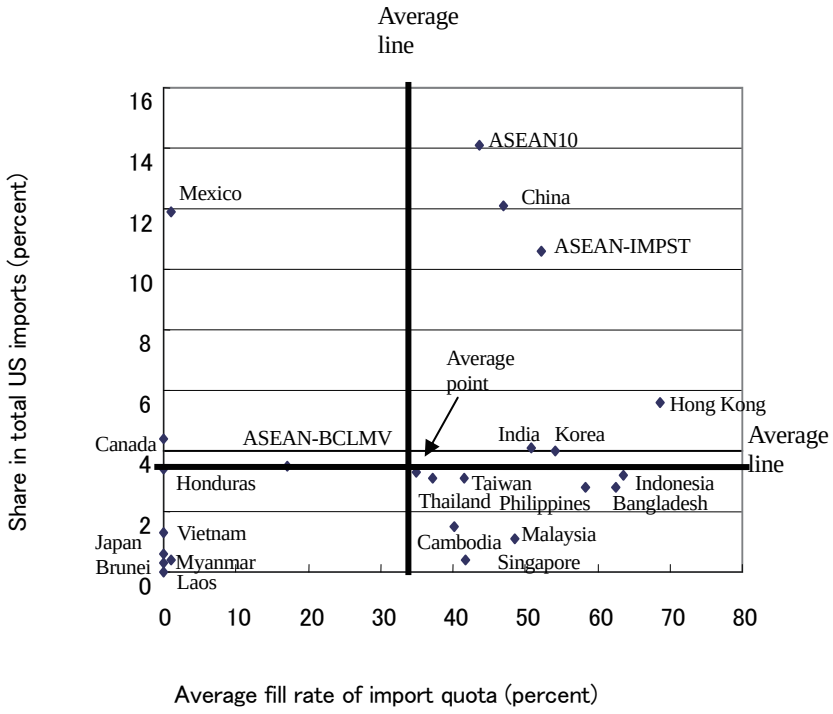
（出所）http://otexa.ita.doc.gov/scripts/tqsum2.exe/catpage および http://www.customs.ustreas.gov/xp/cgov/import/textiles_and_quotas/に基づき筆者計算。

（注）[a]：インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、[b]：ブルネイ、カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム、[c]：加重平均、[d]：単純平均。

コおよびカナダ）に対する輸入数量制限の度合いは低いといえる。

表4に基づいた散布図を図25 に示す。同図には平均線も書き込んである。これによると、より高い平均活用度を持つ国・地域として、香港、バングラデシュ、インド、中国および ASEAN-IMPST のうち多くは、平均線より右側に位置している。このことは、前者の国・地域が輸入数量制限の完全撤廃に伴い、より大きな貿易金額拡大を享受する可能性を指し示すといえる。これに対し、ASEAN-BCLMV においては、カンボジアを除いて平均線より左に位置している。このことはメキシコ、カナダおよびホンジュラスにも当てはまる。従ってこれら諸国は輸入数量制限の完全撤廃に際しても、それほど輸

図 25 輸入数量制限の平均活用度および米国における繊維製品の輸入シェアに関する散布図、2002 年

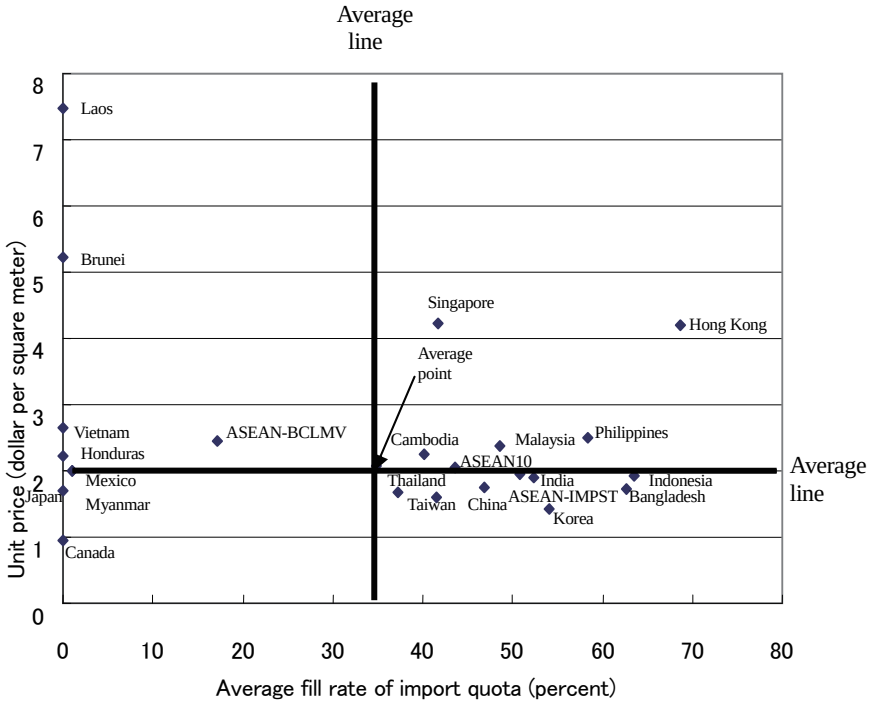


（出所）表４。

入金額を拡大することはないものと考えられる。また縦軸の輸入シェアを考慮すると、平均線の上部に位置する香港などは貿易金額の拡大が絶対的にも大きくなるものと考えられる。

次に縦軸を輸入シェアではなく平均貿易単価としたものを図 26 に示す。これによると、ラオス、ブルネイ、シンガポールおよび香港は比較的高い貿易単価を有しており、構成品目の差異にもよるため一概にはいえない(注 1)ものの、代替の弾力性が高い場合には輸出の増大にはマイナスの効果を持つとも考えられる。しかし理論的考察の通り、輸入数量制限撤廃により貿易単価は下落することも予想され、この要因は輸出数量の増大には効果を持つものの、輸出金額の下落要因となる。これらより、中間報告の時点では確定的な輸入量増大の数値分析はできず、なんらかの既存研究の成果による弾力性を参考

図 26 輸入数量制限の平均活用度および繊維製品の輸入単価に関する散布図、2002 年



（出所）表４。

としなければならない。

おわりに

本稿は繊維製品の貿易自由化の経済効果に関する中間報告である。2005 年開始以前に完全自由化される同製品分野について概観した後、依拠する部分均衡分析を提示し、輸入数量制限の貿易にもたらす効果について若干の考察を行った。今後は引き続き貿易効果分析を具体的な数値例を通して行う必要があろう。その際には、米国以外の世界各国における貿易データ、生産データ、需要および供給の価格弾力性、繊維関連商品間の代替の弾力性などの既存の推計値に依拠する必要があろう。また本報告で紹介した部分均衡分析は

貿易の静態効果を扱うものであるが、実はいわゆる動態効果として、資本蓄積や技術フローがより大きな役割を果たすことが一般的見解となっている。従って貿易自由化の動態効果についても分析を拡大する必要があると考えられる。

（注１）宇南山（参考文献[3]）によると、一般に、品目全体の品質が変化するケースには、（１）品質の異なる新規商品が多く参入した、（２）品質の異なる既存商品のウェイトが変化した、の２つのケースが考えられる。従って単純に輸出入金額を輸出入数量で割った単価を使用すると、この２つの問題の効果を含んでしまうことになる。

【参考文献】

［１］ 宇南山卓（2003）、「日米の輸出入統計と品質調整」松本和幸編『経済成長と国際収支』、日本評論社.

［２］Yang, Yongzheng, Will Martin and Koji Yanagishima (1997) “Evaluating the Benefits of Abolishing the MFA in the Uruguay Round Package” in Hertel (1997).

［３］Yamazawa, Ippei (1993), “Trade Policy Issues in the Asian-Pacific Region: The Case of the Textile and Clothing Industry”, *Asian-Pacific Economic Literature* Vol.7, No.1, May, pp.1-8.